

やないづ 議会だより

第128号

平成23年(2011)
9月定例会報告

発行日：平成23年11月1日

福島県柳津町議会

(0241) 42-2390

編集 議会広報編集委員会

9月定例会・・・9月14日～22日

第2回臨時会・・・7月29日

第3回臨時会・・・8月19日

議案審議

決算・予算・人事2

一般質問

・新潟、福島豪雨災害に対する対応 ・小規模校と教育
・放射性物質への対応 ・農産物の風評被害
・第5次町振興計画 ・町の介護保険事業施策

6議員が問う！5

議会行政調査11



東北電力による説明会(10月21日、議員控室)

平成22年度決算認定

歳入 56億7,666万1,929円
歳出 52億7,578万3,352円
(一般会計・特別会計総額)

柳津町健全化判断比率の状況

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	公営企業における資本不足比率
平成22年度	—	—	11.9%	—	—
平成21年度	—	—	13.8%	6.5%	—
早期健全化基準*	15.0%	20.0%	25.0%	350.0%	20.0%
財政再生基準*	20.0%	40.9%	35.9%		
各財政指標の解説	一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する比率。黒字で数値なし。	全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。黒字で数値なし。	一般会計等が負担する町の借金返済額の標準財政規模に対する比率。	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	公営企業ごとの資金不足の比率。

*早期健全化基準…この数値を1つでも上回ると「財政健全化計画策定」、「外部監査の導入」等が義務づけられます。

*財政再生基準…この数値を1つでも上回ると国の監視下に置かれることになります。

監査意見書より

平成22年度柳津町歳入歳出決算については、計数に誤りもなく、関係諸帳簿、諸書類も整備されており、会計経理は、正確な決算であると認めるものであります。

特に、決算統計や財政健全化法の財政分析比率を見ますと、実質公債費比率で11.9%、将来負担比率もマイナスで、経常収支比率は71.7%と大変良好な財政運営であったと判断しました。

しかしながら、柳津町の財政力指数は単年度で0.16894と脆弱なものであり、一般財源は前年比1億6,672万8千円の減、また自主財源も2億9,939万7千円の減と、国・県に依存する財政状況は全く変わっていないものであります。東日本大震災や原発事故による財政需要が非常に大きいことから、24年度以降の影響は予測の難しいものであります。今後、非常に厳しくなるものとして、自主財源の確保と歳出の削減に努め、町民の福祉向上のため全職員一丸となって御尽力下さるよう要望し、22年度決算審査の総評とします。

決算特別委員会

9月15日及び16日の2日間にわたり決算特別委員会が開かれ、慎重に審査した結果、平成22年度決算を認定すべきと決定され本会議において認定されました。

総括質疑の内容の一部を掲載します。

Q 今回の監査意見書の中で、「役場の行財政改革」についての監査委員の厳しい意見があったが、町長はどのように考えるか？

A (町長) すぐには結果の出るものではないので、結果が出るような体制づくりをしながら、意識を高め、町民の理解を得ながら継続したい。

Q この「行財政改革」については、議会との議論を重ねた結果、事業の執行に至ったが、資料を提出していない課・係があると意見書にある。提出していない

理由・経過を、担当課長等に伺いたい。

A (総務課長) 職員は個別にワークシートを作成したが、提出段階での具体的協議を実施したか否かで、未提出という課・班等があった。

Q この実施には、合併がなくなり、単独で行政運営していることから始まった一つですが、今年度の実施計画が年度中半にして、未だ示されていないが？

A (町長) 庁内の委員会の意見を聞き、さらに皆さんの意見を集約しながら、進めていきたい。

A (総務課長) 今年度は、「町振興計画」と併せて、班長級の会議を終え、事業を推進しているところ です。

Q 町税等の未収の問題だが、今年度も増えた。昨年度の取組みについての総括を町長

に伺います。

A (町長) 決算書を見てもお解りのとおり、予算的には恵まれている。しかし、健全な財政を目指している我が町も、極めて脆弱な自治体である。この状況での町税については重要視しなければならない。

今後も更に徴収に力を入れたいと考える。

Q 努力の結果が表れている課等もあるが、他の部署にもその成果を提示すべきでは？

A (副町長) 各担当に温度差があるのはご指摘のとおり。町としては、県も含めた「滞納整理対策本部」を設置し、情報交換する中で業務にあたり、さらに現在、使用料徴収を重点に特別徴収員を2人体制にして、庁内の意思の統一とマンパワーの活用により、町税等の徴収率向上を推し進めている。

Q 自主財源の確保、税の公平性からも、現年度100%を

目指して、徴収業務に取り組んでほしい。

Q 平成21年度に導入した、①うちやん体操と②阪神タイガース選手の誘客活動ですが、この2つは事業として継続していない。①については、CDやビデオまで作成し、町民運動会でも昨年まで実施したが、今年の実施しなかった。町長はどのように考えるか？

A (町長) 事情があつたと聞いている。①は健康増進を図るきっかけとして始めた。観光の大使としても活用したい。また、②は、タイガースには毎年祈願している神社があるため、虚空蔵様との接点を、大きくPRできないものかと。いずれにしても、さらなる事業の継続を図って、導入の目的に向かいたい。

Q 毎年、多額の予算を支出している。財政的な面から、町営スキー場の借用地を早く返還しては？

A (町長) 学校教

育はもちろん、これまでも多くの優秀なスキー選手を輩出するなど、歴史的にスキー場は、大きな役割を担ってきた。このスキー場の開設に際しては、地区住民のご理解とご協力があつてこそ、と考える。

返還にあつては、まだ多くの労力が必要とする。お互い納得できる結果を求め、地区の皆さんと協議を進めていく。

Q 毎年、お金を捨てているようなもの。施設も老朽化している。ナイター設備の維持に多額の支出を要する。時代の流れの中で、一年でも早く、町から切り離すべき。

A (町長) 契約の中に、条件がある。「スキー場を廃止した場合、原形に戻す。」と。そうするには、相当な費用を要する。地元の方々とはどういう活かし方があるのか、例えば、福島市の花見山とか、ワラビ園とか、廃止した後の活用を模索しながら協議したい。

A (町長) 柳津町の新旧の活用

岐路にある一例であると思う。次の時代への大切な選択である。「赤字だから。」といって簡単に切り離すことは出来ない。

Q 細八の住宅分譲地で、まだ販売されない区画があるようだ。監査委員の指摘があつた、「公園としての利用を」との提案をどう考えるか？

A (町長) 地区公

A (町長) 地区公

Q 環境的な問題があるのかと思いますが、地元住民と十分協議して対応してほしい。また、残っている区画も完売できるように努力してほしい。

A (町長) 完売を

A (町長) 完売を

を計画するにあたり、さらに良い分譲地計画に活用されると考えます。緑地帯については、地元の方々と十分協議して、進展を図りたい。

Q 分譲地の住民の意見を、十二分に取り入れることを希望します。

Q 「旧・みなとや」の解体に向けた進捗状況を伺います。また、今回の「新潟・福島豪雨災害」による被害は無かつたのか？

A (地域振興課長)

A (総務課長) 地

Q 模・形態だが、解体工事単独で行うのか、あるいは、その他「町づくり道路改良」等を含めた工事になるのか？

A (町長) 解体の事業規

A (町長) 解体の事業規

A (地域振興課長) 本年度は解体のみ。周辺の整備は、状況を見ながら、解体後に協議して進めたい。

Q 解体について

は、なるべく早い時期に対応するようにお願いします。

審議された議案

平成23年第3回9月定例会が9月14日より22日までの9日間の会期で行われました。

今回の定例会は、平成22年度歳入歳出決算、平成23年度一般会計補正予算、平成23年度土地取得事業特別会計補正予算、固定資産評価審査委員会委員の選任など14議案が審議されました。

補正予算

一般会計総額39億4,569万6千円をはじめ、原案のとおり可決。

【一般会計補正】

予算総額に1億5,842万5千円を追加し、予算総額を39億4,569万6千円とした。
《主なもの》

▼企画費

1,11万3千円

▼商工費

2,160万円

▼災害復旧費

1,200万円

【土地取得事業特別会計補正】

予算総額から4万3千円を減額し、予算総額を1,370万7千円とした。

【国民健康保険特別会計補正】

事業勘定の予算総額に2,909万8千円を追加し、事業勘定の予算総額を6億719万円とした。

また、施設勘定の予算総額に333万6千円を追加し、施設勘定の予算総額を8,458万3千円とした。

【後期高齢者医療特別会計補正】

予算総額から154万

9千円を減額し、予算総額を4,924万9千円とした。

【介護保険特別会計補正】

予算総額に1,846万円を追加し、予算総額を4億5,346万円とした。

【簡易水道事業特別会計補正】

予算総額に128万円を追加し、予算総額を1億9,718万3千円とした。

【町営スキー場事業特別会計補正】

予算総額に6万円を追加し、予算総額を1,506万円とした。

【農業集落排水事業特別会計補正】

予算総額に42万5千円を追加し、予算総額を1億1,162万5千円とした。

【下水道事業特別会計補正】

予算総額に2万5千円を追加し、予算総額を1億1,072万5千円とした。

【簡易排水事業特別会計補正】

予算総額に13万5千円を追加し、予算総額を263万5千円とした。

【林業集落排水事業特別会計補正】

予算総額に12万8千円を追加し、予算総額を562万8千円とした。

人事

【固定資産評価審査委員会委員の選任】
欠員補充により、一ノ瀬信夫氏（麻生）を選任することに同意。

その他

【過疎地域自立促進計画の変更】
過疎対策事業の追加等に伴い、計画を変更する案件を可決。



第2回臨時会
（7月29日）

専決処分

〈条例〉

【町税条例の一部改正】

地方税法等の一部を改正する法律、地方税法施行例の一部を改正する制令及び地方税法施行規則の一部を改正する省令が、平成23年6月30日に交付されたことにより承認。

【町長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正】
町長の給与月額、平成23年8月1日から平成24年3月31日までの間、給料月額から当該給料に百分の10を乗じて得た額を減じて得た額とし、副町長の給与月額は、平成23年8月1日から平成24年2月28日までの間、給料月額から当該給料に百分の5を乗じて得た額を減じて得た額とする。但し、期末手当の額の算出の基礎となる給料月額、同条の規定する額とする改正を可決。

補正予算

【一般会計補正】

予算総額に6万3千円を追加し、予算総額を36億2,524万8千円とした。

その他

【除雪機械の購入】

除雪ドーザ（13t級）の購入に伴い購入契約を締結する案件を可決。

▼契約金額

2,929万5千円

▼契約の相手方

は、同条に規定する額とする改正を可決。

【教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正】
教育長の給与月額は、平成23年8月1日から平成24年3月31日までの間、給料月額から当該給料に百分の5を乗じて得た額を減じて得た額とする。但し、期末手当の額の算出の基礎となる給料月額は、同条の規定する額とする改正を可決。

第3回臨時会
（8月19日）

補正予算

【一般会計補正】

予算総額に1億6,202万3千円を追加し、予算総額を37億8,727万1千円とした。

《主なもの》

▼災害廃棄物処理委託料
2,175万7千円

▼補助災害復旧工事
3,500万円

▼災害査定設計委託料
500万円

▼災害応急工事機械借上料
514万2千円

【簡易水道事業特別会計補正】
予算総額に540万3千円を追加し、予算総額を1億9,590万3千円とした。

喜多方市

キャタピラー東北㈱

会津営業所

所長 佐藤 幸平

▼契約の方法

指名競争入札

第3回定例会一般質問

一般質問は、議会招集日の14日に行われ6人の議員が質問に立ち、「新潟・福島豪雨災害」の被害状況と対応、東日本大震災の原発事故による放射性物質や風評被害の対策等を中心に、6人の議員が町長の考えをたどしました。



8番 荒明 正一議員

○小規模校と教育 ○7月末の豪雨災害 ○職員教育と町の将来 ○議会行政視察

小規模校と教育

Q 去る7月25日、町と教育関係者と町議員との懇談会が行われたが、このことについて見解を伺います。

A (教育長) この時の話題の中心は、中学校の統合問題でした。其々の立場から様々な意見が述べられました。今後の教育行政を推進する上で参考になった。この問題は、さらに多くの町民の意見を聞き、議論を深める必要性を感じた。今後も、この問題に取り組んで行く。

Q 「小規模校だから支障をきたす、統合せなければならぬ」という根拠を伺います。

A (教育長) 小規模校の場合、先生一人ですべての教科を教えらるが、中学校は、この段階の教育上、其々の教科に専門の先生が必要。出来る限り、子供たちには適度な人数の中で

教育させたいと考える。しかし、今のところ、教育委員会でも意見が統一されていない。今後、多くの意見を聞き、総合的に判断したい。

7月末の豪雨災害

Q 昨年末の豪雪、3月の大震災による原発事故、そして7月の豪雨災害。年間を通した災害に、新たに再考したことを伺います。

A (町長) 各災害においては、初動体制の確立はもちろん、防災対策の基本からの見直しを行い、町民の安全確保に努めていきたい。

Q 基本から見直す、何をどのように見直すのか。

A (総務課長) 最近の災害は、想定外のものが多いので、災害が想定されるマニュアルを基本的な部分から見直す。

Q 高森から牧沢・久保田を通り柳津へ向かう道路は、防災上、大きな位置づけとして道路整備を行うべきでは？

A (町長) 基本的に道路は全て、様々な役割を持ち、無駄な道路は、一つもない。町道・県道共に、鋭意努力して整備に努めている。

A (地域振興課長) 重要な路線であることを認識している。全線の改良工事等は、費用の面から不可能だが、局部改良をしながら交通安全を確保したい。

職員教育と町の将来

Q 過去に、「役場・管理職」の立場の職員が受けた教育と、現在の職員教育について伺います。

A (総務課長) 職員は「自治研修センター」で、勤続年数や職名に応じて、行政の業務の遂行を多面的に学ぶ。

ことを目的に研修し、合わせて、上司からのアドバイスを受け、行政がスムーズに、そして効率的に進むよう努力している。問題は、職員の業務に取り組み姿勢と考える。

議会行政視察

Q 先般、7月に3日間に亘って実施されたが、議員全員の参加ではなかったが、町長の見解は？

A (町長) これは、予算に計上し、実施されたもの。実施の身は議会の問題です。で、答弁は控えます。

A (総務課長) 行政視察は、議会では企画立案し、議会活動として実施されたもの。方法・内容等を議会で十分に協議・検討されていれば、結構であると理解する。



7番 小林 功議員

○放射性物質への対応

○「新潟・福島豪雨」による被害状況と対応

○高齢者福祉施設の整備

○西山中学校体育館の耐震性

放射性物質への対応

Q 柳津町における放射線の空間線量は、低い測定値で推移しているが、教育施設や公共施設などでは、特別な対応が必要。

A (町長) 役場前13マイクロシーベルトで、対策を要する基準以下。保育所や学校などにおいては、泥や木の葉などの除去をした。今後も放射線の空間線量測定を定期的に継続して行い、危険がないか監視を続ける。下水道の汚泥については、柳津町内の汚泥を含め、処理がストップしている。国・県からの適切で明確な処理方針が策定されるのを待っている。

A (保育所長) 子どもたちが遊ばない場所に埋設し、土をかぶせた。

Q 保育所や学校での給食を、町ではどのように考えているのか？

A (保育所長) 食材については、特に野菜、牛乳等の安全な値を確認しながら、子どもたちに提供している。

A (教育長) 学校給食センターでは、「学校給食会」という組織の指示に従い、安全なものを仕入れている。さらに、なるべく地元の食材をつかうように心がけている。今後、情報を得ながら注意して食材の提供に努める。

Q 保育所や学校では、除去した泥や木の葉を、何処に保管しているのか。

A (教育長) 敷地内に深く埋めて土砂をかぶせるという方法で処理。

Q 中通り地方から出た、放射能濃度が高い汚泥の搬入の件で、県からの町に対する情報伝達が十分でなかった。県の姿勢をどう思うか？

A (町長) この件については、正副議長と共に抗議をした。処分場への搬入の前に所在地である柳津町に対し、何らかの情報を伝えるべき。今後、繰り返し起こらないよう、強く申し入れた。

「新潟・福島豪雨」による被害状況と対応

Q 現在、町が把握している被害状況と今後の見通しは？

A (町長) 公共土木施設災害は33ヶ所で、1億4,660万円、林業災害は26ヶ所で、8,400万円、農地農業用施設災害は106ヶ所で、3億200万円です。9月下旬からの災害査定終了後、緊急性の高いものより順次発注する考えです。

Q 只見川が氾濫したことにより、住宅や店舗に浸水の被害が出た。この氾濫には排水溝からの逆流が要因となった。町は、今後どのような管理をしていくのか？

A (町長) この豪雨の際、町では住民に対し、的確な避難指示がなされたのか？

A (総務課長) 避難指示後、消防団員が各世帯を訪問し、避難の確認をした。また、避難所でも各区長を通じて、避難者の把握をし、住民の避難が完全に行われたか確認した。

Q 6月の定例会では、町長より「特別養護老人ホーム」を新設で整備検討中との回答があった。現在の進捗状況は？

A (町長) 規模については、現在検討中。近隣町村とも協議が必要であり、それまでには施設の規模等、決定しなければならぬ。運用開始時期は、平成26年度中を目標として整備したい。

高齢者福祉施設の整備

Q 計画策定の期限が近づいているが、具体的な考えを？

A (町長) 西山地域の高齢化が進んでいる。新たな施設を西山地区に造りたい考えだが、財政的な問題もあり、厳しい情勢にある。

Q 柳津町民だけが入所できる地域密着型の特老の新設を、福柳苑の増設という形で設置が最適と考えるが？

A (町長) 地域密着型は、後年度負担になり、大変。病院の民営により、その負担を解消したい考えもある。

西山中学校体育館の耐震性

Q 西山中学校の体育館は、耐震の基

一般質問

準を満たしていない。今後の耐震補強工事や建て替え等の計画は？

A

(教育長) 柳津町の学校施設の耐震工事は、平成20年度より3ヶ年計画で実施し、柳津小・西山小の体育館、柳津中は校舎及び体育館の工事が今年3月で完了した。西山中の体育館使用については、緊急時における体育の授業、部活動、卒業式、入学式、文化祭等の学校行事など、様々な場面を想定した非難経路、避難方法等のマニュアルを作成し、教職員の安全管理、及び生徒への避難方法等の指導に対する共通認識を徹底し、生徒の安全確保を学校に指示した。耐震工事については、中学校の統合、あるいはその他の教育条件を勘案しながら判断していきたい。

A

(教育長) 西山小の体育館の使用は、物理的に不可能ではないと考える。授業は、小学校と中学校との調整、部活動は、放課後なので使用できる。では、なぜ早く工事等が出来なのかという点、統合の問題の解決が鍵を握っているからです。

Q

統廃合の問題は、議論の必要性が論じられ、既に何年も経つが、意見の集約は難しい。町が「教育のビジョン」を町民に示して議論すべきでは？

A

(町長) 柳津町の子どもたちには、どのような姿が望ましいのか、それらを十二分に協議したい。先送りせず、自分の任期中に決断したい。

Q

安全管理の意識の徹底、指導の徹底というが、何かあれば教職員の責任問題にまで発展しかねない。本当に学校の安全が確保できる

Q

こういう大きな行政課題は、町長自身の意思形成が大切。本当に先送りせず、速やかに対応されることを願います。



6番 鈴木 吉信議員

○豪雨災害に係る県道・町道の安全確保 ○町の介護保険事業施策

豪雨災害に係る県道・町道の安全確保

Q

7月の豪雨により、多くの路線にて災害が発生し、地域住民の生活に大きな支障をきたした。今後どのような対応をし、復旧するの

A

(町長) 会津若松・三島線については、応急本工事に着工した。降雪前の完成を目指している。会津高田・柳津線は、崩落箇所等の安全の確保をし、今後、県と協議したい。通行止めであった町道の三路線は、応急本工事の契約が完了しているので、災害査定後、早期に発注し、完了させたい。

Q

琵琶首や高森地区は、11月になれば雪が降る。降雪前の復旧が可能か？

A

(町長) 降雪前に通行可能にしないと、除雪体制にも影響するので、必ず完成させるといふ意気込みでやっ

ている。

また、光ファイバー網を使つての、道路上のカメラによる監視体制を整備したい。

Q

湯八木沢・久保田間については、現地を見る限り、相当の被害と見る。早急な着工、そして早急な工事の完了を目指してほしい。

A

(地域振興課長) 今回、災害箇所も非常に多く、まず緊急性のあるところから発注して、工事を完了させたい。

Q

介護入所施設の整備が望まれているが、今後の町の対応は？

A

(町長) 現在、町では「第6次高齢者福祉計画」、「第5次介護保険事業計画」の策定に向け、作業を進めている。介護入所施設として平成26年度の開所を目指して、特別養護老人ホームの整備を考えてい

Q

支所地区の住民は、施設を支所地区に必要としている。町の考えは？

A

(町長) 本庁地区に現在、2つの関係施設がある。高齢者のバランスからも支所地区に施設を作り、雇用の場を設置したい。ただ、運営方法として、福柳苑のような形が望ましいと考える。

Q

設置箇所を「せいざん荘」近辺とし、学校の統合問題と介護入所施設は、切り離して考えるべきでは？

A

(町長) この問題は先送りにするようなことはしない。平成26年度の開所を目指して、住民の皆さんに対し、きちんと応えられるようにしたい。



2番 横田 善郎議員

今後の観光行政

Q

大地震、大津波、原発事故、只見川沿いの集中豪雨、これらの被害により観光産業が打撃を受けた。観光庁を設置し、経済復興の目玉として観光立国を目指した国も出鼻をくじかれ、我が町も産業振興の柱として期待していたが、行く先不安を感じる。このような現状から、どのような観光対策をとられるのか、又、我が町の観光地としてのあり方をどのように考えているのかお伺いします。

いまだ魅力の再発見と活用により、新しい価値をつくり、関連する諸施策と連動しながら観光の振興を進めていく。

Q

7月の議会議員による行政視察調査では、地域あげての「もてなし」に驚いた。わが町も「いやし」「やすらぎ」「もてなし」等を前面に出して、観光のPRや基本計画を定めていくべきでは？

A

（町長）これらの観光地づくりとしては、柳津町が単独でそれを推し進めるのではなく、奥会津、あるいは霊地観光といったものを大切につながりとして取り組んでいきたい。さらに、魅力づくりには、旅館の皆さんも、ばらばらな方向ではなく、一本化しながら、町も一緒に勉強や研修をしていきたい。

A

（町長）昨年 末の豪雪、大震災、これに伴う風評被害の対策として「東日本風評被害対策会議」を設置し、行動を起こしてきたが、7月末の「豪雨災害」で、交通網が遮断され、観光客の激減に繋がっている。しかし、対策会議等の意見等を踏まえ、県内はもとより、首都圏、隣接県でのPRを続けた。また、今後は、歴史・文化など先人から受け継

「新潟・福島集中豪雨災害」に対する対応
7月下旬の豪雨災害により、我が

町も大きな被害を受け、地域経済基礎体力の低下が心配される。そこで次のことを伺います。

①町民税等災害受益者負担金及び上下水道料金の軽減、修復工事、機械借上げ、災害救助法に基づく被災者支援等

は？

②8月の臨時議会で補正予算を組んだが、今後予想される災害復旧費にかかる見込額は？

③税や各使用料の落ち込み、将来にわたる町財政の硬直化の心配は？

A

（町長）①浸水等には、住宅、店舗、設備等の修繕経費の補助ということ、②「豪雨災害補助金」の創設をし、支援する。また、農地災害の受益者負担を35%から30%に軽減する。さらに、上下水道料金は、過去三年間の7月、8月の平均使用料の超過分を減免したい。

②事業費で1億6千万。国・県の補助金、地方債等を見込み、一般財

源として、3千万円を見込んでいる。

③前年度との比較見込で、町税で600万円、地方交付税等で7、100万円の減収。財政の硬直化を招かぬよう、行政運営の効率化と経費の節減を図り、行政運営の健全化に努めたい。

今回の災害では、避難所の設置や炊き出しもしたが、「災害救助法」に基づく援助は、該当しなかったのか？

（総務課長）「災害救助法」が適用になり、その中で「被災者生活再建支援制度」があったが、具体的に該当する被害物件はなかった。しかし、町民税や固定資産税、国民健康保険等の軽減措置があるのガイドラインの基準に従い、事務を進めている。

Q

（町長）河川関係はすべて県の所管になっている。この10年で2回の豪雨災害を経験した。この教訓を生かして、いかに災害を未然に防ぐ備えと、減災の手法を持続化していくことが大切。県と十二分に協議して、現在のままでいいのか、改修が可能か、検証して対策を練ってきたい。

A

（町長）農家も大震災と豪雨、財政的に弱っている。金融機関からの借入れは、いくら安くても借入れが来ない。町の対応としては十二分に考慮したい。

Q

農地等災害による受益者の負担軽減をすべきでは？

A

（町長）農家も大震災と豪雨、財政的に弱っている。金融機関からの借入れは、いくら安くても借入れが来ない。町の対応としては十二分に考慮したい。

津町が管理を委託されている只見川の「排水

の施設で、柳

排水



1 番 齋藤 正志議員

○あいづダストセンターに持ち込まれた、放射線を出す物質の今後の管理

- 観光客の誘致
- 農産物の風評被害
- 災害の見舞金
- 第5次町振興計画の目標

あいづダストセンターに持ち込まれた、放射線を出す物質の今後の管理

Q 一度持ち込まれたゴミをその場所に留め置けば、長期間の危険な物質の管理・監視が必要。その体制は？

A (町長) 下水道汚泥については、毎月1回、抜き打ちで、役場立会いのもとで測定している。現在、基準値を超える値は検出されていない。今後も引き続き、厳重に監視する。

Q 国の基準値を超えている数値が出たら、コンクリート遮断であるが、ダストの数値を精査して、対応すべきでは？

A (町長) 事実が判明したら、国・県の方法での対応を要請する。

A (町民課長) 町としても、十分な監視体制のもと、数値が

高くなったら、それなりの対応をしていく。

観光客の誘致

Q 震災による原発事故、豪雨災害による交通網の一部不通。町の取組みは？

A (町長) 「東日本大震災風評被害対策会議」を設置し、首都圏・隣接県の方々とタイアップし、町の観光PRしてきた。しかし、7月の豪雨災害で新潟方面からの入込み客が見込めない。対策会議の意見を踏まえ、観光PRを強化したい。

Q 最近、PRにもマンネリ化を感じている。具体的な方策や指針は？

A (町長) 今年は、「観光地としての下地を確立する」ことに重きを置きたい。来年度には、「第10回前町サミット」を当町で開催し、全国から多くの観光客が訪れるような対策をして

いきたい。

農産物の風評被害

Q 我が町の主生産物である米の収穫期となるが、風評被害等、様々な問題が発生する恐れがある。町の対策、対応は？

A (町長) 風評被害に係る落ち込み分は、JA会津みどり対策を講じる。水害による流出・減収については、農業共済組合で補填する。

Q 来年もセシウムに対応することになるが、対応によって、離農者が出てくるのでは？

A (町長) 早場米には問題がなかった。今後刈取りされる米も、大丈夫だと思う。対策として農協とタイアップして、農家の意欲を損ねないよう、対応していきたい。

災害の見舞金

Q 火災について、規定があるが、水害にも規定があるべき。又、火災の規定は、現状に合っているのか？

A (町長) 町の支援制度には、災害への弔慰金と火災への見舞金はあるが、水害にはない。この度の水害に対しては、「住まいづくり支援事業」を拡大し、「豪雨災害補助事業」を創設して支援する。火災の見舞金は、当面の生活を援助するためのものであり、このまま継続。

Q 水害となると、予算的にも大きなものになるかと思う。これから、検討する余地はあるのか。

A (町長) 見舞金は、大変な財政支出となるので、慎重に対処したい。見直しであるが、多方面からの意見を集約して、創設したい。今回の水害には、義援金

が来ている。会議等を開催して、被災者に配分したい。

第5次町振興計画の目標

Q 安全・安心なまちづくりの中で、町の目標値が、交通事故件数・死傷者数ともに「ゼロ」であるべきと考えるが？

A (町長) 現状の数値から5年後の目標値を設定している。現実的に捉え、「ゼロは目指すべきだ」と思う。施策の最終目標は、「事故件数・犯罪件数のない、誰もが安心して暮らせる町づくり」にある。

Q 「目標をゼロとすべき」というのは、町民が高い意識を持つという意味からで、町長の見識を。

A (町長) これについては、皆さんとの話し合いというより、「目標・ゼロ」を掲げていきたい。



5 番 羽賀 弘議員

第5次町振興計画の基本政策

○第5次町振興計画の基本政策
『連携と交流による
にぎわいのあるまちづくり』

Q ①「道路ネットワークの充実」で、今年の災害によって、計画の見直しや変更はあるか？

A ②「公共交通ネットワークの充実」で、町民バス運行事業以外に新事業を考えているのか？

③「情報通信ネットワークの充実・活用」と「交流・移住・定住の促進」で、各事業の進捗状況と今後の取組みは？

A (町長) 豪雨に受け、今、全力で復旧計画を立てている。振興計画は3月に審議会より答申を受け、まだ半年しか経過していないので、見直しはない。

Q この半年の間、大震災、原発事故による風評被害、そして豪雨災害と、変動が大きい。計画が現状に合っているのか？

A (町長) 目標に向かって、鋭意努力しているが、このような災害が起きて、計画の変更等は認めない。審議会委員と検討したい。

Q ①に關係して、町長は、どの道路の整備を重要視しているのか？

A (町長) いずれにしても道路は、すべて必要であるが、柳津の動脈である「柳津・昭和線」を特に重要視している。

Q 23年度の予算を見ると、「町道八坂野・大野線」が断トツ。地滑り等のリスクがあつて、計画通り進んでいない。事業費も増えていると思うが、いつ、開通するのか？

A (地域振興課長) 地滑り規制地帯を通過するため、工事時間を要している。今から15年くらいは必要だと思う。しかし、この道路の完成によって、町内から

高田・新鶴方面に向かう車両は多くなると確信している。

Q 平成14年度から工事が始まっているが、町内から広域農道の利用で、出勤等に便利かと思うが、費用対効果の観点から考えると、正当性に欠けるのでは？

A (地域振興課長) 費用対効果からいうと、0.1を割る。だが、今の広域農道からの交通量は、多くなっている。さらに、大震災時での迂回路としての必要性もあり、単に費用対効果だけではないと考える。

Q ②については？

A (町長) 町民バスは、高齢者等交通弱者を含め、町民の利便性を考慮して、町内の公共交通機関として、2年目を迎えた。運行状況を検証しながら継続していきたい。新たな交通機関は、今のところ考えしていない。

Q ③については？

A (町長) 情報通信の整備である

が、携帯電話の不通話地域の解消に努め、本庁地区は一部を除いて解消され、支所地区においては、現在、牧沢・琵琶首地区の通信用鉄塔を整備中。又、四ツ谷・高森地区においても、今年度中に整備したい。これにより、柳津町のほぼ全域が、不通話地域の解消となる。又、光ファイバー網の整備が昨年度完了したので、今後、加入・促進に努めたい。

次に、交流・移住・定住であるが、グリーンツーリズム事業や都市交流事業などで、地域の伝統事業や農体験活動を通じて、地域の方々と交流をしている。定住の促進については、空き家情報をインターネットでの情報提供や都市との交流事業をしているが、照会はあるが、定住の実現まで至っていないので、今後とも努力をしていく。

お知らせ

第3回定例会の一般質問は町ホームページで音声を聴くことができます。
第4回定例会は、12月14日から16日の予定です。
皆さん気軽に傍聴においで下さい。

議会行政調査

● 期 日

7月18日～20日

● 調査地

① 黒川温泉

熊本県小国町

② 大山町農業協同組合

大分県大山町

● 目 的

わが町の観光産業の中心は「福満虚空蔵」と「温泉」ですが、今年三月に発生した東日本大震災と原発事故による風評被害が重なり、参拝客・宿泊客が激減し、存亡の危機にあります。そこで、近年、全国から注目されている「黒川温泉」を視察することにより、柳津温泉・西山温泉の活性化のための情報収集を目的として実施しました。

また現在、国や県でも推進している「6次産業化」について、やはり先進地の「大山町農業協同組合」を視察し、わが町の「6次化」に推進すべく研修視察を行いました。

『黒川温泉』

黒川温泉は、九州山地の中央部、九重山麓の標高700mの田ノ原川渓谷に位置し、1986年当時の黒川温泉は、旅館14件、収容人員1,272人であり、宿泊客も伸び悩み停滞していました。しかし、1996年には、旅館数は23件に増え、収容人員は2,034人と中小規模の旅館が集中した温泉地となったとのことでした。年間の宿泊客は36万人を数え、日帰り客は100万人を下回ることはないという盛況ぶりです。この変貌を遂げたそもそものきっかけは、1970年代中頃から世代交代が起こり、都会からUターンの若者が中心勢力となつて、新しい温泉観光の振興策を考えたのが始まりとのことでした。

【若者たちのユニークな取り組み】

① 入湯手形の発行

1軒の旅館が豊富な湯量を利用して「露天風呂」を作ったとこ

ろ、宿泊客が増加しました。これを真似た別の旅館も宿泊客がどんどん増え、次第に各旅館が競って「露天風呂」を作りました。しかし、「露天風呂」を作る土地がない旅館が2軒あり、どうすればいいのかを地域みんなで考えたそうです。そして、「露天風呂」のない2軒の旅館のお客さんに、別の旅館の「露天風呂」の利用ができる「入湯手形」という方法を考え出しました。まさに、「地域の共生」の発想が生み出した成功例といえるでしょう。

② 植林

「山をもつと山にしよう」を合言葉に、時間があればみんなで力を合わせて自然の木を植えたそうです。木があると風景に奥行きが出るし、奥に何があるか行ってみたくなるという理由で植林に取り組んでいきます。組合長が言った「我々は、広告より環境にお金を使う。」という言葉が、非常に印象に残りました。

③ 看板と建物

以前の黒川温泉は、旅館までの7kmの間に大小、縦横バラバラの看板が約70本あったそうです。建物にあつては、昔から目立つために屋根や壁にいろんな色を塗っていたらしく、とても景観が良いとは言えなかったということです。そこで看板は、数を減らし大きさを統一し、建物も周りの景色に溶け込むような造りに統一するよう努力されたということです。

黒川温泉観光旅館協同組合の皆さんは、いつでも危機感を持ち、ハングリーであること。こだわりの持ち続け、決してぶれないという強い思いを持って、この3つのことに取り組んでこられたし、今後も取り組んでいくとのことでした。あの有名な湯布院温泉をお手本とせず、黒川温泉独自の路線をめざす：「湯布院温泉を反面教師とす

る。」とまで言い切った組合長のこだわり、黒川温泉の変貌の鍵があるように感じました。

『大山町農業協同組合』

大山町は、大分県の西部に位置し、山あいの人口3,500人に満たない町です。昭和36年に、「梅栗植えて、ハワイへ行こう。」というキャッチフレーズのもと、耕種農業から果樹農業、さらに高次元農業へと転換を図り、「農業の構造改革」に取り組んできました。一昨年の行政視察を行った高知県馬路村と同じく、農協がムラおこしに大きくかわり、中心的な役割を担っていました。いかに地域の資源を生かし、加工・販売へと結び付けていくのか・・・学ぶところが多くありました。

例えば、直売所を始めたことによって、加工品をつくる意欲が高まり、生産者の間で競争心も出てくる。柳津町は雪深い地なので、冬の仕事をやる必要があります。大山町のように梅干しやジャ

ムなどの加工品の販売額を増やす努力が大切だということです。産業の6次化に大山町では早くから取り組んでいました。

大山農協は、自分たちのできることを自己資金で運営し、補助金は一切受けずに自立して経営にあたっているそうです。「経営が立ちいかなければ、他の組合との合併を考えがちだが、我々は解散の道を選びます。」と組合参事が口にするように、絶えず危機感を持つて経営にあたっているというのを感じました。そして、参事のように情熱を持って「ムラおこし」に取り組む人材の育成の大切さを改めて感じました。「ムラおこし」と農協の役割についても、今後更に検討してみたいと考えました。

最後に、この組合の目指す方向の7ヶ条を御紹介します。

一、オーガニック（有機無農薬）農業を目指します。

二、消費者の求めている安心・安全・健康な食品の生産をしま

